

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	放送大学
設置者名	放送大学学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部等 共通 科目	専門 科目	合計		
教養学部	教養学科	夜・通信	0	21	0	21	13	
		夜・通信						
		夜・通信						
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.ouj.ac.jp/admission/gakubu/genmen/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	放送大学
設置者名	放送大学学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

放送大学ウェブサイト（役員・評議員）
https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/corporate/kihon/kihon01_e1/yakuinitiran.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	(公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会役員室長	令和 4 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	法人の業務総理 担当
常勤	文部科学省大臣官房審議官（総合教育政策局）	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 9 月 30 日	総務担当
常勤	中国財務局総務部長	令和 5 年 10 月 1 日～ 令和 7 年 9 月 30 日	財務担当
常勤	総務省沖縄総合通信事務 所長	令和 6 年 7 月 5 日～ 令和 7 年 9 月 30 日	放送、情報担当
非常勤	津田塾大学長	令和 5 年 10 月 16 日～ 令和 7 年 9 月 30 日	大学に関する業 務担当
非常勤	お茶の水女子大学長	令和 5 年 10 月 16 日～ 令和 7 年 9 月 30 日	大学に関する業 務担当
非常勤	学校法人NHK学園 理 事長	令和 5 年 10 月 16 日～ 令和 7 年 9 月 30 日	放送に関する業 務担当
(備考) 令和7年4月1日現在。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	放送大学
設置者名	放送大学学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 学部におけるすべての科目に関し、授業の方法及び内容、到達目標等を明記したシラバスを作成し、下記 URL アドレスのウェブサイトにおいて通年公開している。新学期のシラバスについては出願時期に合わせ公表している。また、授業科目案内(印刷版)にも概要を掲載し配布している。成績評価の方法や基準については、「学生生活の栞」(冊子)に記載しており、学生に配布している。	
授業計画書の公表方法	https://www.ouj.ac.jp/kamoku/kyouyou/C/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

●本学において単位を付与する授業類型は、大きく三分される。すなわち、①放送授業（テレビ・ラジオ）、②オンライン授業、及び、③面接授業である。それぞれの取り組みは、以下のとおりである。

①放送授業：印刷教材を読みつつ放送教材によって学修するものである。学期途中での通信指導（添削等による双方向）により、視聴する講義前半部分の理解度を確認し、期末には全国 50 か所以上の学習センター等で一斉に実施される単位認定試験により、科目全体への理解度が厳格に評価される（60 点以上で合格）。合格者には 1 科目あたり 2 単位（科目によっては 4 単位）が与えられる。

②オンライン授業：印刷教材はなく、すべての教材がインターネット上で提供される授業である。8 回（1 単位）または 15 回（2 単位）の科目があり、各回とも 15 分程度の 3 つ～4 つのユニット（モジュール）で構成されている。各ユニットの最後には LMS による形成的な練習問題、各回の最後には評価に加算される小テストが課される。多くの科目で、科目の最後にはレポート課題が課される。各回の小テスト結果とレポート課題の評価を合算して全体の評価とする。100 点満点換算の 60 点が合格ラインで、合格者には 2 単位（科目によっては 1 単位）が与えられる。なお、令和 4 年度からは、オンライン授業の一類型として、ウェブ会議システムを用いた同時双方向型の授業が設置された。同時双方向回のみで構成される 8 回（1 単位）の「同時双方向型」、または 8 回の同時双方向回と 7 回のオンデマンド回を組み合わせた 15 回（2 単位）の「オンデマンド併用型」科目がある。評価は、Web 会議システムの授業時間とは別に成績評価のための試験・レポート等を設定している。100 点満点換算の 60 点が合格ラインで、合格者には 2 単位（科目によっては 1 単位）が与えられる。

③面接授業：全学習センターで行われる対面式の授業で、小論文、レポート、最終試験等により、6 段階の評価が行われる。④、A、B、C が合格、D、E が不合格である。

●卒業研究（卒業論文に相当）は、学部の選択履修科目となっており、指導教員から直接指導を受け、「卒業研究報告書」を作成する。指導は対面式だけでなく、メールでのやり取り、遠隔地においてウェブカメラを使ったゼミなど、さまざまな方法で行われている。

履修年度 11 月初頭までに一定水準の「卒業研究報告書」を執筆する。

3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価については、④、A、B、Cを合格、D、Eを不合格とし、毎学期科目単位で評価を行い、学内委員会での審議を経て学生へ郵送及び教務情報システムにより成績を通知している。 また、各科目の平均点についても科目単位で算出をし、授業科目案内及び教務情報システムにて、学生向けに公表している。 成績分布の状況やその推移などは、その結果を教務資料（非公表資料）として、科目改善や教材の開発等に利用している。 成績評価に係る適切な実施への対応について、平常時において本学では成績の下位4分の1は判定「C」（60～69点）以下が相当している。そのため、修学支援を希望する学生が、「1学年内（4月入学者は3月まで、10月入学者は9月まで）に20単位以上を修得しておらず、かつ1学年内の受験科目の成績の半数以上が下位4分の1にあたる（原則として半数以上がB（70～79点）判定未満である）」場合は、個別の科目について極端な平均点の偏りがないか精査し、補正等の対応を行い、その上でなお受験科目の成績の半数以上が下位1/4にあたると判断されるときに、「警告」及び指導を行うものとしている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.ouj.ac.jp/admission/gakubu/genmen/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 2013年に策定され、公表されている3ポリシーのうちの「ディプロマポリシー」において、学部卒業（学士資格認定）の基準と方針が明示されている。 放送大学・教養学部・ディプロマポリシー（抜粋） 【資質・能力等の養成】 人文・社会・自然の各学問分野を中核とする幅広い知識を修得し、豊かな教養の涵養を図ることにより、様々な課題に対して、複眼的視点からのものの見方や考え方ができるようになり、物事の本質を見極めることのできる総合的理解力が身につきます。 これらの資質・能力を身につけることにより、職場や日々の生活などで生じる様々な課題に対して、物事の本質を見極め、それらの課題を解決するための糸口を見出すことができる人材を養成します。 【卒業に必要な学習成果（条件）】 複数の分野にまたがって124単位以上を修得する必要があります。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.ouj.ac.jp/doc/about/ouj/basic_policy_1.pdf

様式第2号の4－①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4－②を用いること。

学校名	放送大学
設置者名	放送大学学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/corporate/kihon/kihon01_c1/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告(書)	同上

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 令和7会計年度事業計画 対象年度: 令和7年度)
公表方法: https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/corporate//koukai/jigyokeikaku/
中長期計画(名称: 放送大学学園中期事業計画 対象年度: 令和4年度～令和9年度)
公表方法: https://www.ouj.ac.jp/doc/about/ouj/corporate/unei/medium-term_plan.pdf

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.ouj.ac.jp/about/certification-evaluation/jikotenken_202406-2411.pdf

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.ouj.ac.jp/about/certification-evaluation/ninsyohyoka_kijun2024.pdf

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 教養学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/regulations/6-1-01.pdf ）
（概要） 本学は、各専門分野における学術研究を通じて新しい教養の理念を追求し、放送を活用して大学教育を行い、併せて広く生涯学習の要望に応えることを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法： https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/assets/pdf/rev_241120basic_policy_bachelor.pdf ）
（概要） 所定の単位を修得し必要な修業年限を満たした上で、次に掲げる学修目標に到達したと認められた 学生に学士（教養）の学位を授与する。 1. 専攻する学問領域における基本的な知識を体系的に習得している。 2. 人文・社会・自然の各学問分野を中核とする幅広い教養を涵養し、単一の学問領域内の知識を超えた複眼的な視点を身につけている。 3. 論理的思考に基づいて、職場や日々の生活等で生じる様々な課題を発見し、問題を解決するための糸口を見出すことができる。 4. あらゆる場面において、倫理観をもち、責任ある行動をとる能力を身につけている。 5. 国際的な視野、文化の多様性への理解、自然環境への配慮のもとに、社会に貢献する姿勢を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法： https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/assets/pdf/rev_241120basic_policy_bachelor.pdf ）
（概要） 放送大学／教育の基本方針／カリキュラムポリシー(抜粋) 【教育課程編成】 ディプロマ・ポリシーに基づき、以下の方針で教育課程を編成・実施する。 ＜授業科目の区分と目標＞ ・各コースでの学習に必要な基礎的な知識・能力あるいはリテラシーを学び、学習への意欲を一層 強め、併せて、今日の社会において必要となる基礎的教養を身につける〔基盤科目〕を設け、所定単位修得を必修とする。 ・基盤科目で学んだ基礎的な知識・能力を深め、各コースで開設される科目を効率的に学習するために、コースを構成する各学問分野の導入的な知識・能力を身につける〔導入科目〕を設ける。 ・各コースの学問分野における専門的な知識、技能、思考方法を身につける〔専門科目〕を設ける。 ・学際的な知識、技能を身につけ、単一の学問領域内での学習を超えた複眼的な視点を養うために、〔総合科目〕を設ける。 ＜複眼的視点を身につける修得上の要件＞ ・〔導入科目〕〔専門科目〕及び〔総合科目〕のうち、所属するコース以外が開設した科目を最低単位数以上修得することを必修とし、異なる学問領域の視点を学び、複眼的な視

点、学際的な知識を養う。

＜多様な授業形態と修得上の要件＞

・授業は、テレビ・ラジオ及び印刷教材による放送授業、インターネットを活用したオンライン授業、教員と直接対面して行う面接授業、自宅等においてパソコン等を用いて同時双方向で受講するライブ Web 授業の 4 つの形態で実施する。

・放送授業だけではなく、他者と協働した学びや能動的な学習を可能とする双方向性を確保した面接授業、オンライン授業、ライブ Web 授業のいずれかによる所定単位修得を必修とする。

・放送授業では実施しにくい、課題発見・問題解決のスキルの修得、課題に向き合う姿勢、他者との協調・コミュニケーション能力の育成を対面の面接授業、オンライン授業、ライブ Web 授業で補う。

＜ナンバリングとリメディアルによる履修支援＞

・授業科目のナンバリングによって教育課程の体系を明示し、合理的で円滑な履修を支援する。

・各コースでの学習に必要な基礎的な知識・能力あるいはリテラシーを学ぶためのリメディアル教育の場として、自己学習用の e ラーニング教材である自己学習サイトを設け、自発的学習が可能なことを周知する。

【学修成果の評価方法】

シラバスで提示する各授業目標の達成度について基準を設け、試験、レポート等によって評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/assets/pdf/rev_241120basic_policy_bachelor.pdf）

（概要）

放送大学／教育の基本方針／アドミッション・ポリシー

本学の教育理念である、広く国民に高等教育の機会を提供することを達成するために、入学試験を行わず、以下のような学生を求める。

1. 入学後の学習内容を理解できる、高等学校卒業程度の知識と能力を有していること。
2. メディアを活用した学修に積極的に取り組む意欲とその持続力があること。

また、本学における学習をより効果的なものとするため、入学にあたっては以下のことが望まれる。

- ・多様な背景をもつ学生と共に学ぶ姿勢をもつこと。
- ・入学前に学習意欲を高めるために、本学が公開している授業科目を受講すること。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：放送大学ウェブサイト（放送大学の情報公表）

<https://www.ouj.ac.jp/information/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	4 人	—					4 人
—	—	122 人	14 人	0 人	0 人	0 人	136 人

	－	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
		1,995 人					1,995 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：放送大学ウェブサイト（最先端の知を追究する教授陣） https://www.ouj.ac.jp/reasons-to-choose-us/act/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
時代や社会の変化及び学生のニーズの多様化・高度化に対応し、放送大学の教員としての指導力・授業力の向上を図り、質の高い教育の提供を可能とすることを目的とし、FD 講演会等を実施している。 また、本学の教員としての学生への指導力、授業力の向上を図ることを目的とし、新任教員研修を実施している。							

④ 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
教養学部 （全科履修 生）	15,000 人	8,672 人	58.4%	60,000 人	60,998 人	101.7%	（入学定員 に含む） 15,000 人	1,990 人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	15,000 人	8,672 人	58.4%	60,000 人	60,998 人	101.7%	（入学定員 に含む） 15,000 人	1,990 人
（備考）								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
教養学部 （全科履修 生）	6,301 人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	6,301 人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
（主な進学先・就職先）（任意記載事項）				
（備考）				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）	
学部等名	

	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 学部におけるすべての科目に関し、授業の方法及び内容等を明記したシラバスを作成し、授業科目案内（印刷版）に掲載して配布しているほか、下記 URL アドレスのウェブサイトにおいても通年公開している。新学部のシラバスについては出願期間に合わせ公表している。 https://www.ouj.ac.jp/kamoku/kyouyou/C/
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 成績評価で④～E区分のうちC以上の評価を得ると単位修得となる。 教養学部全科履修生は、4年以上在学して、放送授業、面接授業、オンライン授業をあわせて、所定の124単位を修得すれば卒業となる。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
教養学部	教養学科	124 単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法： (施設及び設備関係のリンク) ■放送大学学園要覧 https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/corporate/gakuenyouran/ ■放送大学の情報公表 https://www.ouj.ac.jp/information/ (放送大学のキャンパス案内のリンク) ■日本各地の学習センター・施設 https://www.ouj.ac.jp/reasons-to-choose-us/facilities/
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
教養学部	教養学科	放送授業 12,000 円 (2 単位) 面接授業 6,000 円 (1 単位) オンライン授業 6,000 円 (1 単位) オンライン授業 12,000 円 (2 単位) 円	24,000 円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 教務情報システムにおいて、学習上の質問を受け付けている。同様の支援は郵送による紙ベースのフォーマットを用いても受けることができる。また、全国 50 か所の学習センターでは、常時学習相談等を受け付け、学習センター所長や総勢 300 名に上る客員教員がそれらに対応している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 本学ウェブサイトにおいて情報提供 (https://www.ouj.ac.jp/about/employment-info/) を行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 臨床心理学の教員、相談員あるいはキャリアコンサルタントの有資格者を本部に配置している。さらに、東京と大阪の学習センターには臨床心理の客員教員が配置され、学生の心身の健康等に関する相談に対応している。 また、学生支援担当職員や新規採用職員に対し障害のある学生への支援に係る研修を行っているほか、教職員用に学生の障害に応じた修学支援ガイドブックやDVDを作成し、理解・啓発を図っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：（放送大学の情報公表） https://www.ouj.ac.jp/information/ 備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
--

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F112310102342
学校名 (〇〇大学 等)	放送大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	放送大学学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		169人（ ）人	169人（ ）人	169人（ ）人
内 訳	第Ⅰ区分	125人	113人	
	(うち多子世帯)	()人	()人	
	第Ⅱ区分	25人	27人	
	(うち多子世帯)	()人	()人	
	第Ⅲ区分	11人	19人	
	(うち多子世帯)	()人	()人	
	第Ⅳ区分（理工農）	人	人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	0人	
	区分外（多子世帯）	－	－	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ ）人
合計（年間）				169人（ ）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人		
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人		
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	11人		
計	11人		

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期		後半期	

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	0人		

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	16人		
G P A等が下位4分の1	0人		
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人		
計	16人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。